

様 式 C - 1 9、F - 1 9 - 1、Z - 1 9 （共通）

科学研究費助成事業

研究成果報告書



令和 6 年 6 月 1 0 日現在

機関番号：34310

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K13041

研究課題名（和文）グローバル状況下における米国映画製作の政治経済分析：製作工程の海外委託を中心に

研究課題名（英文）The Political Economy of U.S. Filmmaking Under Globalization: On the Outsourcing of Production Work

研究代表者

河原 大輔（Kawahara, Daisuke）

同志社大学・グローバル・コミュニケーション学部・准教授

研究者番号：20724024

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では、現代アメリカ映画産業における製作拠点の海外移転をめぐる政治経済を批判的に考察することを目的とした。具体的には、米国の大手映画スタジオが製作工程の一部を海外にアウトソーシングする「ランナウェイ・プロダクション」に焦点を当てた。ランナウェイ・プロダクションの増加が、大手スタジオの事業計画、利益構造、海外自治体の製作誘致戦略、そして米国映画産業内の雇用環境にどのような影響を与えたかを分析することで、このプロジェクトは、グローバルな文脈における米国映画制作の規範的形態を明らかにし、これらの形態から派生する政治的・経済的問題を批判的に検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで十分に検討がなされてこなかったアメリカ映画産業における製作拠点の海外移転をめぐる諸問題をめぐり、論争の検討を通じて、映画製作工程の海外委託が合衆国内の映画産業ならびに委託先のローカル産業に与えた影響を一定程度明らかにすることができた。コロナ禍やその後の物価高騰などにより、計画していた海外資料調査を実施することができず、研究期間を通じて多くの困難と計画変更を余儀なくされたが、学術資料データベースを活用しながら、映画製作をめぐる力関係の変容、産業従事者間の利害衝突の争点ならびに映画産業における創造労働をめぐる論争の対立軸を明確化することができた。

研究成果の概要（英文）：This project aimed to offer a critique of the political economy surrounding the outsourcing of production work in the contemporary U.S. film industry. Specifically, the project focused on runaway production, the practice of major U.S. film studios outsourcing part of their production process overseas. By analyzing how the increase in runaway productions impacted the major studios' business plans, profit structures, strategies for attracting overseas production, and the employment environment in the US film industry, the project identified the normative forms of American film production in a global context and critically examined the political and economic issues derived from these forms.

研究分野：映画学

キーワード：アメリカ映画 映画産業 ハリウッド

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究は、アナログからデジタルへのメディア移行と、1980年代以降の政治経済分野における新自由主義の浸透という二つの技術論的、社会思想的背景の交叉する場に位置づけられている。

まず、本研究のひとつめの背景となるのが、オールド・メディアからニュー・メディアへ、アナログからデジタルへというように、様々な領域において旧から新へと「変わる」ことをイデオロギーとする技術資本主義とそれをめぐる言説である。本研究は、まず、映画学のみならずなど人文社会科学分野において領域横断的に論じられて来た広義のメディア移行をめぐる学術的議論の流れのなかに、大規模予算を投じてデジタル効果技術を前面に押し出すブロックバスター映画の製作形態を位置づける。

本研究課題のもう一方の背景となるのはグローバル化と広義のメディア生産のフォーディズムからポスト・フォーディズムへの生産様式の転換である。1970年代以降、私的所有権、自由市場、自由貿易を柱とする新自由主義は政治、経済分野に深く浸透した。映画産業研究においても、1980年代後半のロナルド・レーガン政権以降、アメリカ合衆国内におけるメディア政策の自由放任主義的転換と並行して、ハリウッドを中心とする米国映画産業がグローバルな市場支配力を強めたことが論じられてきた。本研究では、資本主義の新自由主義的転換に映画製作のグローバル化、すなわち合衆国の産業、通信、文化政策の新自由主義的転換に伴う映画産業基盤の地政学的変容を位置づけることで、ブロックバスター映画製作がどのような政治経済的文脈の中から生じたのかを明らかにする。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1980年代以降の合衆国のメディア規制の動向に注目しながら、グローバル状況下における米国映画産業の構造的転換を歴史化することである。本研究が中心的課題とする映画製作を巡る政治経済状況の批判的考察は、イメージ分析や産業政策、観客論に集中しがちな先行研究が看過してきた論点である。従来の映画研究においては、映画技法の変遷を美学的な観点から通時的/共時的に辿る作家主義的傾向が強く、映画の外部を取り囲む政治・経済的文脈との連結が十分に行われてこなかった。こうした方法論的陥穽から抜け出すべく、本研究では、映画産業学の研究成果を取り入れながら、映画イメージを生み出す産業構造の変容と新自由主義的転換がハリウッドという表象制度にもたらした影響を考察することで、映画学と産業研究の融合を試みる。

2. 研究の方法

本研究では、1990年代のGATTからWTOへの移行に象徴される自由貿易の拡大と米国映画産業内で進行した製作ネットワークの分業化を海外委託拡大の外的要因と仮定し、ブロックバスター映画製作におけるランナウェイ・プロダクションをめぐる論争の検討を通じて、映画製作工程の海外委託が合衆国内の映画産業ならびに委託先のローカル産業に与えた影響を明らかにする。具体的には、アーカイブ調査と言説分析、事例研究、そして文献調査による理論的考察を統合し、本研究は大きく分けて以下に記すような方法で実施した。

- (1) 業界専門誌、新聞、雑誌資料、統計資料の発掘調査
- (2) ランナウェイ・プロダクションに関する映画産業学、映画理論および批評言説の分析
- (3) ハリウッド大手スタジオ製作作品の事例研究(ケース・スタディ)
- (4) (1)の調査結果と(2)の分析結果との比較検証ならびに(3)への応用

4. 研究成果

収集した文献資料の精読を通じて、アメリカ映画産業における経済的ランナウェイプロダクションの製作本数やシェアの推移、米国内のローカル映画産業への影響、委託先における税制優遇制度等に関する基礎情報を確認した。「ランナウェイ・プロダクション」と呼ばれるアメリカ映画が国外の施設で撮影あるいはポスト・プロダクション作業を行う事例はグローバル化が急速に進展する1980年代以前にも存在していたが、特に1990年代以降、その数が著しく増加傾向にあることがわかった。ランナウェイ・プロダクションには、作品のストーリーや舞台設定等、創作上の理由で海外ロケ地で撮影を行う創造的ランナウェイと、税金対策や人件費抑制による製作コスト削減等の金銭的な理由で製作拠点を国外(主にカナダなどの英語圏)に移す経済的ランナウェイがあるが、特に増加が顕著となったのは後者の経済的ランナウェイである。全体の製作本数に占める経済的ランナウェイの割合は1990年の14%から1998年には27%に増加し、これによる合衆国国内の経済的損失は100億ドルを超えることが明らかになった。経済的ランナウェイによって国内産業から失われた仕事の多くはビロウ・ザ・ライン(below-the-line)と呼ばれる技術クルーやエキストラ、脇役俳優、衣装、運搬、メイク、VFXアーティストといった代替可能性の高い職種であり、国内映画産業の空洞化に関する深刻な懸念を引き起こしたことを確認した。とりわけ、有力VFXスタジオであるリズム&ヒューズの倒産は、現代におけるランナウェイ・プロダクションが合衆国国内の映画産業とその雇用環境に与える弊害が明らかになった出来事として注目に値する。社会学者シュテファン・レーセニヒは、先進国がグローバル・サウスという外部から絶えず収

奪を行う構造のことを「外部化社会」と指摘しているが、そうした構造は先進国内の娯楽文化産業間の権力関係(実際に、製作業のアウトソース先のいくつかは「ハリウッド・サウス」と呼ばれる)においても観察されることが確認された。

以上の内容を基に、本研究ではアメリカ合衆国における映画産業従事者の利害衝突や委託先におけるローカル文化の正統性に関する論争等の主要な論点を整理することができた。収集した資料の分類を行った上で整理し、次年度に主要な考察対象とするべき製作委託都市の候補を選定したが、コロナ禍により、予定していた海外資料調査は断念せざるをえなかった。その代替案としてメディア産業に関するインテリジェンス雑誌の定期購読を行うこととし、残りの研究期間全体を通じて資料収集を行なった。ランナウェイ・プロダクションと呼ばれるハリウッド映画の製作工程の海外委託に関する調査を元に、大きく分けて、(1)言説資料の収集・分析と(2)ランナウェイ・プロダクションの事業計画、収益構造、海外自治体の製作誘致戦略、米国内映画産業の雇用環境等への影響を分析することを中心に研究を行った。(1)については研究初年度である2019年度と翌2020年度に一定の資料収集が完了したため、それ以降は(2)について、インテリジェンス雑誌とオンライン・データベース資料を活用しながら、重点的に調査を行なった。最終年度には、これまでに収集した資料やデータを元に論点整理を行い、研究成果の一部が反映された共著書(2024年度夏出版予定)の原稿を入稿した。また、研究成果の一部は2024年度日本映画学会例会(専修大学)で発表されることが決定した

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Daisuke Kawahara	4. 巻 11
2. 論文標題 Storm of Light: A Critique of the Discourse Surrounding 3D Filmmaking at the Digital Threshold	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 コミュニカーレ	6. 最初と最後の頁 53-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 河原大輔	4. 巻 51
2. 論文標題 映画の死亡証明	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ユリイカ	6. 最初と最後の頁 102-108
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 河原大輔
2. 発表標題 「産業空間のフロンティアー 海外製作作品としての『2001年宇宙の旅』」
3. 学会等名 日本映画学会2024年度例会
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 杉野健太郎、大地真介（編）	4. 発行年 2024年
2. 出版社 三修社	5. 総ページ数 450
3. 書名 『アメリカ映画史入門』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------